

## 令和3年度第2回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和3年度第2回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和3年11月9日（火）午前10時から午後12時15分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 阿部新一委員、砂金文昭委員、泉賢司委員、伊藤清里委員、伊藤拓也委員、大内早智子委員、大沼佐樹子委員、尾形亜紀子委員、小野寺千絵委員、小山亜希子委員、小岩邦弘委員、齊藤裕美委員、佐藤柊平委員、佐藤伸哉委員、佐藤弘子委員、東海林訓委員、菅原君代委員、菅原敏委員、館山壯一委員、千田博委員、徳谷喜久子委員、永澤光宏委員、廣長千鶴子委員、三浦幹夫委員、吉田正弘委員、若山義典委員  
(欠席委員：千田久美子委員)
  - (2) 事務局 菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、鈴木敏宏政策企画課政策推進係長、熊谷尚孝政策企画課主任主事
- 5 議題
  - (1) 一関市総合計画前期基本計画「主な指標」の令和2年度末時点の状況について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 会長挨拶

前回の審議会が6月であったが、その後、市議会議員選挙、市長選挙、衆議院議員選挙があり、政治の世界でも顔ぶれが一新している。新型コロナウィルス感染症についても感染者も少なくなってきており、人の流れも復活の兆しが見えてきた。先日、10月31日に藤沢町で藤沢地域産業福祉文化祭が開催され、そこに行ってきたが、非常に来場者が多かった。11月3日には大町において福の市も開催されたが、こちらも来場者が多かった。もちろん感染対策が前提となるが、人が流れないと、お金が流れないと、お金が流れないので、事業者は大変である。特に飲食業、そして、農家の方々が大変であるので、感染対策をしながら人が流れるようにしていきたいと思う。本日の審議会では、総合計画前期基本計画の令和2年度末の報告を事務局からした後、委員の皆さんからご発言をいただきたい。よろしくお願ひいたします。

9 審議内容

(1) 一関市総合計画前期基本計画「主な指標」の令和2年度末時点の状況について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 2点お伺いしたい。1点目は、各指標の結果が示されているが、それが一関市の人口減少や経済対策にどう紐付いているのか分かりづらい。それぞれで動いているのは分かるが、結局、各指標の結果として全体的にどうだったのか、もう少し把握できるようにしてもらいたい。例えば、資料1ページに「地域資源をみがき生かせる魅力あるまち」と書かれおり、これは教科書的で立派だとは思うが、実態として人口減少やコロナ禍による経済的不況というものがあり、指標上は達成できたとしても実態と乖離している部分もあるのではないかと感じている。

2点目は、今回、市長も変わられたということで、今後、具体的な実施計画、基本計画そのものに修正や変更等が加わる可能性があるのであればお聞かせいただきたい。

事務局 1点目については、この指標の結果を今後どのように反映させていくのか、という点だと思うが、この総合計画審議会の開催に当たっては、前段として、総合計画推進委員会という会議がある。この会議は副市長を委員長としており、その中で、今回の指標の結果を報告している。その中でも、やはり今回お示しした資料にあるとおり、達成度がC、Dになっている指標は、新型コロナウイルス感染症、担い手不足、そして高齢化の影響を受けたものが大きく表れたと考えている。そのことは、府内横断的に共通認識を図ったところである。また、このことについては、来年度の予算や実施計画に表れてくることになる。

2点目の市長が変わったという点について、市長は10月9日の初議会において所信表明を述べており、その中で、当市の最大の課題は人口減少であるということを明確にしている。人口減少は単一の自治体では歯止めをきかせるのは難しいところだが、そのダメージをどのように抑えていくのかという視点で取り組んでいくと表明している。その点を踏まえ、来年度の施策に反映していくところである。その中で、今回、市長直属の会議の場である「若者活躍会議」、「女性活躍会議」という会議を設置した。若者の視点、女性の視点を取り入れながら、いかにして人口減少、若者への支援などを重点的に取り組んでいくのかという意見をいただく場としているので、来年度の予算については、そういう視点も盛り込んでいくものと考えている。

委員 資料にある133指標のうち進捗率100%以上が38指標という達成となっているが、コロナ禍においてはいい達成率だと私は感じた。そのことについて、どのように捉えているのか伺いたい。それから、最重要課題が人口減少ということ

だが、それに向けて、重点を絞った施策が必要と考えている。私も学校に勤務しているので、児童数の減少は実感しており、大事な子供たちをどう生かしていくかが大事と考える。

事務局 進捗率が高かった指標をどのように捉えているかということに関して、この中には新型コロナウイルス感染症の影響を直接的に受けていない指標もある。例えば、6次産業化事業化件数は、これまで6次産業化について農業者だけで考えていたが、商工業者の皆さんと一緒にになってという要素が加わり、農商工連携の取組に発展したというところが実績にもつながっていると考えている。また、空き家バンクの登録件数は本来、減っていくというのが望ましい姿だと思っているが、現実問題、空き家の増加という課題に直面しているので、空き家になって所有者が分からぬだけではなく、空き家登録につながっているのが実績になった点と思っている。長期優良住宅認定率については、省エネの啓発が実を結び、いい結果につながったと考えている。公衆Wi-Fiの利用件数は、目標数値も低めに設定していたという点も考えられるが、個人のデジタルの活用が進んだことが、普及につながったというのが、この数値に表れたと捉えている。

委員 昨年も発言した経緯があるが、障がい者に認定されている方のほかに、精神的弱者と言われる方々の一人暮らしや高齢の親との同居世帯が非常に多くなっている。もし、同居の親が亡くなられた場合、将来一人暮らしになる。そういう方々の生活について、暮らしていくために基本的な支援が必要ではないかと感じている。

また、老人クラブの件について、人数に応じて老人クラブに対して市から補助金が出ていると思うが、町の連合会、市の連合会などに加入しており、そちらに対しての年間の負担金を払うと、補助金としてもらっているお金では足りないというのが実態のようだ。うちの地域ではどうしているのかというと、補助金のほかに、70歳代、80歳代の方が軽トラックを駆使し、地域を回って資源回収をしたものを持って運営しているということも聞いている。老人クラブの加入者数が少ないというのも実情だが、運営面を変えていかないといけないのではないか。

委員 ネットで検索すると、住みよい岩手県のまちランキングというのがあって、滝沢市、矢巾町、盛岡市、花巻市は出てきたが、一関市が上位に無かった。総合計画を策定し、5カ年計画として一生懸命取り組み、まちづくりを進めているが、そのランキングには一関市という文字は見えてこなかったので、少し

がっかりした。どうしたら魅力のある住みよいまちと認識されるのか考えないと感じている。市は、色々といいことに取り組んでいるが、何か特化した施策があればいいのか、就職先や仕事をする場所があればいいのか、まちを良くしていくために、時間をかけて議論している中で、ランキングに出てこなかつたのは残念と感じた。

委員 救命講習会を修了すると、修了証のカードをもらうが、その後のフォローがない。1回カードをもらって、救急時には役に立つと思うが、何年も覚えていわけではない。その後に、修了した方々を集め、現状を確認するなどフォローが必要ではないか。

委員 先ほど事務局から回答があった府内横断的な連携について、これは後期基本計画の策定の際に、府内横断的な連携を重要視するように私も提言し、市長からもそうするといった回答があった。結果を見ると、本当にそうなのかと感じる。例えば、資料2ページの子育ての指標について、「放課後児童クラブ登録児童数」は指標の達成度がAで、「放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体的又は連携して事業を行う箇所数」の指標は達成度がCである。実際、放課後児童クラブの課題はたくさんあり、子ども子育て会議の中でも、ずっと課題だといわれ、解決に至っていない。解決に向けて、本当に横断的に連携していくことが大事だと思っている。子育てだけではなく、先ほど話があった医療支援や、介護の支援などで本当に府内横断的に取り組んでいるのか見てこない。

もう一つは、この指標のあり方について、後期基本計画は指標を新しくしたはずなので、もっといい形で出るだろうとは思うが、先ほど他の委員が言われたように、結果について、その先どうなるのというのを見ていかないといけない。先を見据えた中の評価や検証が必要ではないかと考える。

最後に、何回言っても修正になってないが、資料15ページ指標No.99「福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合」の指標で、関係する事業が人権啓発活動地方委託事業になっていて、内容も人権なのか福祉教育なのか分からぬ内容になっているので、正してもらいたい。

委員 事務局の説明で、滞在型観光に結びついていないという説明があったが、例えば、より泊まってみたい旅館や買ってみたい名物を作るといった目標に対応する手段が必要なのではないかと感じる。ただ待っているだけでは目標が達成されるわけではない。どんな取組をしたのか、ということも明示して欲しいとまでは言わないが、目標と手段をセットで考えたほうがいい。

また、個別の目標を達成することは大事だが、一人当たりの公園面積率や、

管内就職率などが指標として同一に並べられているのも違和感があるので、重點化すべき目標を設けたほうが良いのではないかと考える。当然だが、人口減少対策が一番大事な目標ではないかと思う。

また、FMあすもの聴取率の指標達成度がCとなっているが、数字をみると聴取率77.7%であった。確かに指標も大事だが、FMあすもの聴取率の達成度がCなので、FMあすもやめましょうということがないように、達成度だけでの判断はしないように考えてもらいたい。

委員 133の指標があり、達成率の高いところは、後期基本計画にどのように市として継続していくのか、また、達成率の低いものは、後期基本計画に達成率を上げることが目標となるだろうが、前期基本計画で達成していた目標数値を、人口減少などもありながら、継続していくのは非常に大変ではないかと考えている。どうやって持続していくのか心配である。それから、先ほどもあったが、これは一関市の最高上位の計画で、市長が変わっても、後期基本計画5年間の進め方、内容、スケジュールなどは基本的に変わらないのか。地域も行政と一緒にになって、これまで達成したものを何とか維持していく、市民一人ひとりの共通理解も進めていかないと大変だろうと感じた。

事務局 市長が交代しても行政の継続性という基本姿勢は変わらない。そのことから、前市長時代に、皆さんと一緒に策定した後期基本計画を改めることは今のところ考えていません。現市長も所信表明で、後期基本計画の重点プロジェクトを掲げて推進していくこととしており、後期基本計画に沿った取り組みを進めいくと言われているので、事務方としても支えていく。

委員 課題である人口減少について、どこの地方自治体もそうだが、対応が難しいと思う。若者たちが定住して働く企業が欲しいし、移住してくるに当たって、以前よりは福祉面や補助金など、市もいろいろフォローしているとは思うが、どこの地域も同じようなことをやっており、魅力あるまちと感じられるくらい突出するのは難しいと感じている。

ここ2年ほどの新型コロナウィルス感染症の状況の中で、一関市が12月から3回目のワクチン接種を実施することであった。ある人から聞くと、一関市は全国の自治体の中でも3番目、4番目くらいにワクチン接種が進んでいるということであった。そのことは、私も非常に心強く思っており、県内の他自治体と比べても、首長や担当者、一関医師会などの協力のおかげで、こういう状況があると思う。そのような内容をアピールできれば、しっかりしたまちだとPRできると思う。

委 員 健康づくりについて、各がん検診の受診率の指標のところで、この指標の実績には市で実施している検診のほかに、人間ドックや職場、個人で実施している健康診断は含まれているのか。

事務局 この指標については、市が実施したものになるので、職場での実施や人間ドックの部分については含まれていない。

委 員 春に健康診断に関するアンケートがあって、そのアンケートに市で実施する分で受けたと回答した割合か。それとも市民全体の割合か。

事務局 職場での実施などを除いた分になるので、市が実施していくべき人数を母数としていると思われるが、後ほど確認させていただく。

委 員 一関の一番大きな課題として人口減少という部分がある。これまでの説明の中でも、若者の定住化など色々な施策をやっていると思うが、やはり特化した取り組みを進めていかなければならぬのではないかと感じる。資料7ページの移住定住、結婚支援の主な指標で、結婚祝金交付件数があるが、どうしてこんなに低い数字なのかと感じる。もっと行政がPRしながら、多くのカップルが誕生するようにしてもらいたい。

先般、緑のふるさと協力隊の隊員ひとりを受け入れ、その次の隊員を育成するということで、隊員の体験募集をしたところ、東京や神奈川の都市圏の若者4人を4泊5日で受け入れた。その中で新市長とも1時間ほど対談したが、彼らが言うには、一関はすごく魅力があると言っていた。地元の方が不便だと言うが、彼らの目からすると一関は素晴らしい、こんなに恵まれた環境をこれから若い人は希望するのではないかと言っていた。また、もっと魅力を発信する必要があるのではないかと隊員からの提言を受けたところである。そういう部分を考えると、見方によって、魅力はどんどん出てくるのだろうと思う。田舎だから、不便だからという観点ではなく、住んでいる人の気持ちを変えていくと、魅力的に変わってくると思う。大半の隊員がそういう感想を述べているので、移住・定住など若者を引き付けるという点では参考になるのではないか。

委 員 健康づくりの指標が低いという点について、私は職域で健診を受けているが、そのあたりの母数が捉えられていないので、実績として上がってこないのではないかと感じた。職域の母数をもう一度分析する必要ではないかと先ほどの説明で感じた。

また、昨年度、密になるような行事や事業がかなり影響を受けていると思う。特に、救命救急講習で、毎年3,000人ほど伸びてきているが、昨年度については伸び率が200人もない。救急講習も要請がかなり少なかったと感じた。また、先

ほど救命講習のフォローも必要ではという話も他の委員からあったが、普通救命講習が最初の講習で、その次に上級講習、指導員の講習など段階がある。確かに、普通救命講習を受けた方については、再確認やもう少し詳しい講習もあるというご案内をしてもなかなか受講に結びつかない現状である。昔の心肺蘇生と今的心肺蘇生の手法もかなり変わってきており、そういうものも含め、受講済みの方にも、先ほどの意見が確かに必要だと感じた。

委 員 資料1ページ目の結果概要で、数字の羅列になっている。この結果を受けて、全体的に前期基本計画はどうだったのか、出てきた問題点は何なのか、それを抽出して、本来は後期基本計画につながると思う。大切なのは、どう数字を読み取るかだと思う。新型コロナウイルス感染症の影響もあると思うので、単に数字に囚われるのではなく、その数字から読み取るという作業をしないと、前期の基本計画はどうだったのか、目標は達成できたのか分からなくなる。

将来像である「見つけよう育てよう 郷土の宝 いのせき」という目標にどれだけ近づけたのかなど、骨格のところの結果が分からない。今の一関の問題は何かを結果から読み取り、それに対して対応するという考え方が必要かと思う。

もう一つ、私の考えでは人口減少は問題ではなく、避けて通れない現実であると考えている。大切なのは、人口減少の中で、どうよりよい社会をつくっていくのか。よりよい社会をつくることで、結果として人が入ってくると思う。人口減少に対する手段だけに目を向けないでもらいたい。人口減少はもう決まっており、5年で人が戻るかというと戻ることはない。

ある本で読んだのだが、高齢者が一般的には、若い世代に支えられていると言われているが、そうではない。今の高齢者の7、8割はアクティブに生活している。高齢者が若い世代を支える、そういう仕組みを作って、新たな社会を作っていくことが結果的には、あそこはいい街だという事になる。

ある方が、「過去の延長線上に未来はない」と言っていた。我々、高齢者が若い世代のために何ができるのか、高齢者がまとまりになって、若い世代のために何が問題かを考えていく必要がある。

また、先ほどから、健康の話題が出ているが、皆さん「フレイル」という言葉を知っていますか。今、東京都のほうでフレイル予防というのを始めている。フレイル予防は、介護に至る前に、健康と運動と社会参加、この三本柱の活動で地域を作っていくことである。他を見ればいろんなことが起きており、そのことをしっかりとと考えないといけない。

枝葉も大切だが、骨格である幹がどうだったのかを考える必要がある。新しい考え方、今までにない発想で取り組まない限り、今までのままでは絶対に難しいと思う。

委員 ここ2年間、産業分野は総じて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことが、この指標の結果によく出ていると思う。また、県南技術研究センターの職員が研究成果を出すことに一生懸命になっており、大変頑張っていることがこの指標結果からも読み取れたので、大変喜ばしく嬉しく思っている。

委員 人口減少の話は確かに大きな課題だと思っているが、20年後には、人口が8万2,000人になるという数字が出ている。しかし、現実、一関に観光客がピークで年間250万人来ており、そうすると1日当たり一関に滞在する観光客は平均すると約7,000人いる。それから、一ノ関駅を利用するのJ Rの調査で一日当たり約8,000人いるので、日中、一関の人口が1万5,000人ほど増えている。

私は、一関を活性化する有効な手段というのをもっと総合的に考えていく時期が来ていると思う。一つのポイントは、J R一ノ関駅東口のあり方である。3年以上経過すると、あそこは幽霊屋敷になると思う。あそこで一関市の総合計画後期基本計画のモデル地域にするくらいの覚悟で、まちづくりを考えてほしい。プロジェクト推進室も昨年設置して市民から色々意見を聞いたが、それがどんな結果になっているか市民に伝わってこなかった。単なる議会対策のために市民の意見を聴取する会だったのかと思ってしまった。意見として聞いたものをどう施策として実行化するのかというところが、行政の弱さであると思う。指標を拝見して、数値が上がらないのはしようがないにしても、何かに向かって進んでいるという姿勢を市が示していれば、市民が安心して、信頼できるまちづくりができると思う。これから後期基本計画を実施していくと思うが、市の中でしっかりと計画を立てて、実績や結果が出るようにしてもらいたい。

委員 一つ伺いたいのは、指標No.17「県南技研試験分析件数」と指標No.19「研究機関等との共同研究数」に関して、非常に高い数値で驚いたが、具体的に、どういった検査とか共同研究などをしているのか。将来、産業の芽といったものにつながっていくものが何かあるのか、もし分かればお伺いしたい。

委員 簡単に言うと、カロリーや、どのような成分が一つのお菓子の中に入っているか、様々なものがお菓子に限らず県南技術研究センターにある機械で簡単に出すことができるようになったことが挙げられる。他には、餅はすぐ固くなるが、餅に目に見えないような泡であるウルトラファインバブルを入れると柔らかい今まで5日や1週間もつようになる。今まで、餅はお店での取扱いが難し

く、一般化するのが難しかったが、商品化されて、お店でもどんどん扱われている。一端を申し上げたが、ブルーベリー、クロモジ、桑茶など様々な商品に採用され始めている。

委員 そういうものは特許を取って、これは一関発のものであるというブランド的なモノに繋がっていけばいいと感じた。あと、私が仙台市に引っ越して7ヶ月ほど経ったが、仙台にいると岩手や一関市のニュース・情報に接する機会が少なく、非常に残念に思っている。そういう情報発信などを意識的に仕掛けていかないと、なかなか市外・県外の人に届かず、人の目に留まらないということをつくづく感じている。

例えば、移住者の方が非常に増えており、数として260人くらいなので、これは結構な数だと思う。これだけの人が移住ってきて、どんな暮らしをしているのか知りたいと感じた。移住者の暮らしをテレビ番組にしてくれれば有り難いが、何かの形で発信していくことや、一関での若い世代の暮らしを発信していくことが大事だと思う。

あと、市で「言葉の時間」という取組をやっていて、これは「言海」という日本の近代的な辞書のはじまりであり、近代化を支えた大きな礎になったものだが、一関でこういう近代の出発点になった辞書をもとに、こんな事業をやっていることをアピールしてもいいのではないかと思う。

結局は、何もない一関ではなく、一関の良さや魅力をもう一度見直すところから始めるしかない。あるものを、もう一度再発見して、魅力を更に磨いて、そこに新しい産業が加われば、まちの活性化の一つになっていくと感じている。文化の面でいえば、一関の図書館と博物館はレベルがすごく高いと思う。これだけの施設を持っているところはあまりない。

もう一点、担い手不足の話で、人口減少と高齢化の話は一体の話だと思うが、その一方で、舞川の金山棚田について、現在、若い方が中心となってやっているが、オーナー制度があり、オーナーになると、いくらかお金を出して、年に何度か耕作の手伝いをする。今度、その棚田で収穫祭をやるが、そういったものがとても人気があって、SNSを通じて募集するとすぐに埋まったりしている。

最近、若い人も地方で暮らしたい、ずっとではなく週末だけでも過ごしてみたいという志向が増えているようだ。一関に来て、こういうことやってみませんか、ということを打ち出していくれば、都会の若い人の目にとまって、週末だけでも行ってみるということもあると思う。そこで、実際に暮らしている同年

代の人たちとの交流があれば、将来、ある契機に、一関に住んでみようかということにつながっていく可能性もある。担い手不足についても、SNSを通じて、イベント的なものを打ち上げていくことによって人が集まり、農作業を手伝ってもらうことも可能だと感じた。

また、これは提案だが、G o T o トラベルが再開されるようなので、一定期間の滞在型の旅行を意識した、例えばG o T o いちのせき・平泉とか、そういったものも面白いと思う。昼は一関の農地や山で作業することで汗をかき、その後、温泉に入って、夜は平泉で写経するなど、そういうことも楽しめるようなものもできると思う。

委員 自分が生活して困ったことと、今回の指標の結果が実態を表していないように感じたので、他にもこうしたらしいのではということを伝えたい。まず、空き家はたくさんあるが、空き家の所有者が手放したくなるような方法を考えることが大事だと思う。

次に、待機児童について、平成29年8月に子どもを入園させたいと市に言ったところ、待機児童が100人いると言われた。待機児童はゼロではないかと尋ねると、それは4月時点の話であった。8月に100人ということは年度末も100人という状況だと思う。この事実が今回の資料からは分からぬ。例えば、年度末に200人の待機児童がいるということは、200人のお母さんが働きたいのに働けないという状況である。なので、若い働き手が存在しているのに担い手不足であるというのには矛盾を感じている。

また、こども園の数を増やすという指標に対して、もともと保育園だったところがこども園になると、それなりのメリットはあると思うが、結局、定員は増えないので、この指標で何を表したいのかと感じた。

次に、移住・促進に関してだが、栗原市が大変魅力的な取組をしており、この辺に引っ越したいと思う人は、条件だけで栗原市に引っ越すと思う。東北の住みたい田舎ナンバーワンは栗原市で、もちろん補助金も手厚いが、住む人がイメージしやすい取組をしていて、移住を希望されている方が短期住めるような家の貸し出しや、移住者向けにエコ住宅を準備している。まさに若者や子育て世代にとって魅力的な取組をしている。隣に栗原市があって、一関市はどんな独自色を打ち出すのかと思っており、ただ、指標の数値を上げるために取り組んでいるのであれば、敵わないのではないかと思う。

これらに対して、一つの解決策になるのではないかと考えているのが、一関市が平日通えるような公立の森の幼稚園、小学校を作ることである。森の幼稚

園や小学校に通い、活動をすると愛着がわくと思う。現在は、高校を卒業して、働く場所がないから東京などの工場で働くという構図だと思うが、働く場所がないなら自分で作るという生み出す発想ができるのは、今の義務教育では難しいと思っていて、森の幼稚園は大事だと思う。

委 員 今日は令和2年度の結果をみたという形だが、巣美渓のプロジェクトマッピングについて、これは観光庁の既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業という補助をいただいて実施したとホームページに掲載されていた。こういうのを評価するに当たって、大事なのは本質を見失わないことだと思う。本当にいいイベントだったので、もし皆さんが続けさせてあげたいと思うのであれば、来年も再来年も協力してもらって続けていけたらいいと感じている。外部要因はしっかり意識して、評価が低かったからといって突然事業をやめてしまわないように見ていただきたい。

個別のところで、雇用や移住の話が多いが、私はこれまでマーケティングをやってきたので、実際、その人がどう考えるのかというのをすごく意識する。仮に、自分の弟が高校を卒業して一関でどうしようかと言っていたとしたら、1回東京や仙台に働きに出て見聞を広げてきたらいいのではと言うと思う。この資料に、一人当たりの市民所得が約250万円となっており、月20万円だが、高卒で働くと、実際はもっと少ない。高卒で働いて専門職になっていくよりも、一度、仙台や東京に行って見聞を広めて帰ってきてもらって、起業してもらつたほうがずっと社会の役に立つと思う。やはり、若い人は、経済的に魅力が無いと働けないので、例えば、農業、林業や間伐をしていくことによって、CO<sub>2</sub>を削減する流れをつくっていくような仕事を30歳代の人がやりたいと言ったとき、経済的に補助や儲かる仕組みがあればもっとやりやすくなると思う。

今日は令和2年度の結果の報告であったが、本来は、現在の状況について話し合いをしたいと感じた。直近で、ふるさと納税の税収というのは2.8億円で、すごく伸びていると思うが、その使い道もまだ良く分かっていない状況だと思う。自由に使えるお金だと思うので、そのあたりも含めて考えていくのもいいのではないかと思った。

委 員 公式Twitterのフォロワー数が増えたというのは、とてもいいことだと思う。しかし、基本Twitterは流れていってしまうものなので、必要な人に必要な情報がいっているのかと常々思っていて、Facebookも同じだが、公式Lineをつくるのも一つの手かと思う。ただ、情報の垂れ流しではなく、災害時には、ここが避難所になっているという情報や、どこで食料

や水をもらえるという情報が一番大切なことなので、以前は防災無線があって安心していたが、今なくなってしまって、防災無線も何を言っているのかわからないということもあり、そのたびにスマホで確認をしている。やはり、必要な時に必要な情報が必要としている人にいくことが大事だと思うので、そういったツールを考えてもいいのではないか。

また、先ほどから出ているが、日本が自然減少の段階に入っている、人口減少はどうしようもないことだと思う。空き家は、先祖代々から受け継いだものだからと、手離したがらないのは分かるが、今の子たちは要らないと言う。これから空き家は絶対的に増えしていくと思うので、その空き家をどうしたらいいかを考えていかないといけない。例えば、低所得者層向けに貸し出すとか、空き家をリフォームした段階で、住んでくれる新婚者にプレゼントするなど、そういう空き家の利用というのはこれから出てくるのではないかと思った。

最後に、ふるさと納税のことで、私もふるさと納税をやってみようと思いつけてみたが、一関のものは他と比較して魅力を感じなかった。他の自治体は力を入れていて、いかに自分のところに納税していただくかというのを考えているので、見せ方も考えたほうがいいと思った。

その中で、1回目はお酒、2回目は野菜の産地直送が届くというように年4回くらいに分けて定期便として送料無料で送ってくれるというのが、個人的には魅力的だと思った。

委 員 観光について、先ほどから通過型から滞在型にしたいという話があって、夜イベントや朝イベントを検討していくということで、夜イベントの厳美渓プロジェクトマッピングもいいイベントだったと思う。また、平泉町でやっている、朝座禅をするようなイベントも特異性があって面白いと思う。まず、滞在してもらうことが大事だが、プロジェクトマッピングを夜に実施するとしても、これを見るためだけに滞在場所を一ヶ所にして見るかというと、絶対ではないと思う。こういうイベントを魅力あるものにするために、評価は必要だと思うが、まずは、宿泊施設の向上をやらないと滞在には結びつかないと思う。宿泊施設が単に綺麗だとか、地元の特産物を使っているだけではなく、独自性があれば選ばれると思う。

例えば、私が以前から言っただけで、観光振興会議でも取り上げさせていただいているが、全国でも協議会ができておらず、様々な自治体が取り組んでいる。東北ではなかなか進んでいないが、八幡平に小さなコテージがあって、そこはペットと一緒に宿泊できるコテージだが、新型コ

コロナウィルス感染症前は地元の人が泊まれないくらいの人気であった。なぜかというと、北海道まで犬を連れて旅行したいとなると、中間地点でペットと宿泊ができる施設がそこしかないので、皆がそこに駆け込む。新型コロナウィルス感染症で旅行が出来なくなったので、初めて県内のお客様で連日満杯となっている。今までターゲットにしてこなかった集客性の部分に焦点をあてると、限られた中で、どんなにお金がかかってもいいから犬を連れていきたい、という新しいターゲットを取り込むということも独自性として考えてもいいのではないかと思う。施設的には、例えば、真湯のコテージも犬がダメだが、キャンプ場の部分を再利用するだけで始められる事業もある。もう一つ利点として、一関は犬を連れて旅行に来る人に絶対的に選んでもらえる条件がいっぱいある。世界遺産で犬を連れて観光できるところは、まず無いが、そんな中で、中尊寺は犬も大丈夫である。お正月に行くと、犬専用のお守り、おみくじも売っている。ただ、宿泊できるところがないので、みんなここから別のところへ泊まりに行く。犬を使ったレスキューチームが祭時でデモンストレーションする訓練を毎年やっているが、犬と一緒に泊まるところがないので、別なところで宿泊する。猊鼻渓は舟に犬を乗せて観光できるので、全国から犬を連れて観光しに来るが、泊まるところがない。そういうところに目を向けて、一関にしかない独自性の宿泊体制を考えていくのも一つのやり方だと思う。

もう一点、指標No.17、19の指標について、これも先ほどお話があったように、実績は数字ではなく形で示す必要がある分野が必ずあると思う。人を増やした、機械を増やしたと総合評価のほうにあるが、この研究によってこういうものが商品化された、どこの企業と連携が決まった、そういう部分を分かりやすく一覧にしてもらえば、工業、商業の道筋も見えてきて、誘致企業の話も見えてくるのではないかと思う。

それからもう一点、後期基本計画を策定していた際にも何度か話が出ていた待機児童の件について、数字は達成していると出ているが、実際、私の会社にも2人ほど待機児童になっている人がいるのに、何故ゼロなのかということがあった。簡単に言うと、厳美に住んでいる人が一関で働いている、でも預けるところがこの辺には無いが、室根は空いているので、そちらに行ってくださいという状況だと思う。女性活躍で、お母さんたちにどうぞ働いてください、と言われてはいるが、うまくいっていない状況である。

待機児童は、国の基準はもちろんだが、これから実態に則したものを見ていく必要もあるという話があったので、ようやく実態に則したものを目指しても

らえると感じた。国の基準での待機児童ゼロはもういいので、市が独自に目標を据えて取組、一関に拠点があつたら働きやすいという覚悟を見せてほしい。

また、生活保護世帯からの自立についてもなかなか高い数字は出でていない。もしかすると、母子家庭などが関係しているのかと思ったが、実際に資料によると障害のある方、もしくは高齢者の世帯が大半となっている。また別の話になるかもしれないが、農業の担い手がいないという課題があるので、課題同士をマッチングして考えることはできないかと思った。農業の担い手の課題と、生活保護からの自立を合わせた施策をするような形である。例えば、農業の方々の摘果の時期に生活保護の方々に仕事をしてもらうような、課題と課題をマッチングさせて取り組むということも必要と思った。

委員 一関職業訓練協会では、よりよい人材を育成することを第一に、在職者向け、一般向け、求職者向けに訓練を行っている。資料4ページに記載されている求職者の職業訓練に対して、例えば、パソコン、介護、IP、経理などを行っている。短期訓練では、例えば、在職者がスキルアップで学びたいといった建設業経理、建設現場や製造業で役立つクレーンの特別講習やローラーの運転特別講習など行っている。一般向けの求職者訓練は、月曜から金曜まで3ヶ月間通う訓練になるので、家庭の事情によっては、介護や小さい子供がいて毎日通うのが大変という方でも習えるような有料の介護訓練を実施するなど、一般の市民でも楽しめる訓練を企画している。今の時期だと門松講習なども実施しているので、是非利用してほしい。

委員 初めて参加したので、情報量の多さに圧倒された。また、資料を見ると市の頑張りがよく分かったが、それが市民に全く伝わっていないと感じた。情報発信の仕方はそれぞれだと思うが、伝わっていないという事実を知っていただきたい。市だけで頑張ろうとしているところがあり、もっと力のある人、やりたいことのある人が沢山いるので、そういう人達の力をうまく利用し、住みよくなればいいので、市が周りと連携していけばいいと思う。

委員 結果の数字だけだと、意見交換が難しいと思う。数字ではなく、実際行われている事業がどのようなものなのかが分かれば、よりよい事業にするに当たって、このような施策にしたらいいのではないかという意見が出しやすい。

委員 私が携わっているのが指標No.61の関連事業である放課後子ども教室の関係で、これは、とても魅力のある事業で、地域の年配の方々が子どもたちに色々なことを教えたり、サポートしてくれたりしている。例えば、大凧を作るとすると、かつて大凧を作ったことのある方々に集まってもらって、竹をこうやって切る、

こうやって結ぶことを一緒になってやっている。来週は干し柿作りに挑戦するということで、包丁も持てない子供たちが、干し柿を作つてみる企画を実施する予定である。先週末の区民文化祭では、中里カフェというのを小学生、中学生が企画から進めて、自分たちでエプロンを作ることや、何を売つたらいいかなど、商業にも結び付けられるようにした。

その他に、中里の災害の危険箇所をまわつて防災マップを作ることや、中里の魅力を発見するという取組で佐々木牧場に行つたりした。

中里だけではなく、一関ではいろいろな事業を各地域でやつているが、評価と総評がこれだけで、こういうふうにしか見てもらつていないのかと思った。

児童クラブと子ども教室の連携とあるが、そこには必ず学校も入つてくるので、三つがしっかり連携して、どのように子供たちを育んでいくのか、諦めずに進めていただきたい。

指標No.70 「市民センターにおける生涯学習活動利用者数」の総評に社会教育関係団体会員の高齢化が進んでいるという記載があり、確かに社会教育団体の数が減つてきていている。そこで、社会教育にどう取り組むかというところが薄いと感じている。新型コロナウイルス感染症で一回引きこもつてしまふと、出てこられなくなる高齢者の方はたくさんいるので、中里市民センターでは、100歳体操という取組も進めている。

また、お願いであるが、今年の夏の感染者が増えた時期に、年配の方はコロナワクチン接種済みで、子供たちや若い世代がコロナワクチン未接種であったが、教育委員会の新型コロナウイルス感染症対策の仕方と市民センターに向けての新型コロナウイルス感染症対策の仕方が異なつていた。抑えるときは抑えて、皆が安心して出られるような、市のほうで一本化してもらつたかった。一本化の対応を検討してもらえると、生涯学習、社会教育というところも安心して活動することができると思う。

11 その他

なし

12 担 当 課 市長公室政策企画課